第3回 犯罪被害者等基本法計画検討会 提出資料

(社)被害者支援都民センター
大久保 恵美子

14条 保健医療サービス及び福祉サービスの提供

(1)問題点

- ・症状固定等により転院を迫られた被害者が、他の受け入れ先を見つけることが困難。
- ・家族は日々の生活に追われ、受け入れ先の病院を探すための時間的、精神的ゆとりがない。
- ・女性の医師の診察を希望する被害者(主に強姦被害者)に対応できる医師が少ない。
- ・適切な医療や処置を受けることができない場合がある。
- ・身近な地域で適切な医療や福祉サービスを受けられないことが多い。
- ・医療機関や相談現場で二次的被害を受けることが多く、継続的に医療を受けることができない。
- ・既存の精神保健センターや病院・保健所から被害者支援都民センターに紹介されてくるケースがある。

(2)希望する施策

犯罪被害者を優先的に受け入れる病院又は介護施設を確保するために有効な施策を具体化する。

療養施設に被害者が優先的に入所出来る制度の創設。

各種書類の簡素化。

医療ソーシャルワーカーに対し、犯罪被害者を理解するための研修会を充実させる。

犯罪被害者を理解している、女性の産婦人科医の養成が急務。

現在、厚生労働省が年2回実施している「PTSD専門研修会」は被害者支援に関わる専門家にとっては初級コースである。

中級コース、上級コース(実習も必要)を設け、認定制度にする。

精神科及び心療内科、産婦人科等にあっては、犯罪被害者に特化した治療の確立と診療の充実を行うための調査研究及び人材育成を行う。

地域の保健・医療・福祉関係者に対する、研修会の実施と広報啓発を行う。

15条 安全の確保

(1)問題点

- ・死刑以外の判決の場合、判決直後から被告人の出所を恐れる被害者が多く、その恐怖感から精神的回復が遅れる。
- ・公判の場で氏名、住所等が公開されるため、安全が脅かされる恐怖を感じる。
- ・犯罪者が逮捕されていない場合、再被害の危険性から自宅に帰れない。
- ・被告人の刑務所内での態度や贖罪の気持ち等を把握する術がなく、再被害の恐怖感が大きくなっていく。
- ・検察庁・裁判所に、被害者専用待合室がないため、被告人やその家族が横にいることもあり、恐怖を感じる。
- ・被告人の関係者から裁判所内で、携帯カメラで写真を取られることもある。

(2)希望する施策

被害者保護策の充実として、刑事手続において法律上、被害者や目撃者の氏名、住所、職業、連絡先を原則非公開とし、氏名以外は弁護士にも知らせないようにする。

被害者が求める情報(被告人の出所の際の住所、受刑中の態度、矯正程度、贖罪意識の変化等)を開示する。

刑務所や少年院で受ける教育内容の教示。

被害者の希望に応じ、関係機関が円滑に再被害防止の措置を採り得るよう、法務省・警察庁などの省庁間の連絡制度の確立と実践。

凶悪事件一般について、加害者が逮捕されていない間、危険を回避するための被害者専用シェルターの確保。

検察庁・裁判所に被害者専用待合室の確保と世話人の常駐する相談室の設置。出所後の加害者の居住地を被害者に通知する。被害者に通知することが加害者の真の更生にどのような支障があるのか。

19条 保護、捜査、公判等の過程における配慮等

(1)問題点

- ・1985年「国連被害者人権宣言」に謳われている被害者の人権として被害者は司法制度にアクセスして速やかな被害回復を受けることができる。被害回復の方法は迅速で、公正で、費用がかからず、利用しやすいものでなければならない。
- 被害者は司法及び行政手続き上の被害者の地位、手続きの経過、事件の処理

などについて情報が与えられる。この情報提供は特に、重大な事件では、被害者が知りたがっているかどうかに関係なく与えられ、その他の事件では希望する被害者に対して与えられる。

被害者は、個人的な利害が損なわれている場合には、裁判に出て尋問を受ける権利がある。

被害者は、司法手続きのどの段階においても、適切な援助を受けられる。

被害者はプライバシーが守られ、被害者及び家族や証人の安全が確保される。被害を癒し、被害回復を促すためには、和解、仲裁などの紛争解決手段を活用すべきである。

犯罪者及び結果に責任がある第三者は、被害者に被害弁償をしなければならない。

加害者からの弁償が十分でない場合には、国は経済的な補償に努めなければならない。

などが大部分履行されていないことが1998年11月、国連から日本政府に勧告されている。「資料1」

(2) 希望する施策

第1回公判以降も、自動的に公判期日、場所の通知。

重大事件の時効期間の撤廃。

裁判官は傍聴人、被告人が法廷に入る時から、傍聴人、被告人が法廷を出るまで法廷にいるように周知してほしい。

傍聴席の確保を直系遺族だけでなく、付き添い用に2席確保する。

被告人及びその家族に顔を合わせずに法廷に入れるように施設の整備が急務。欧米ではすでに、被害者専用待合室(広く快適な明るい部屋にお茶・テレビ・書籍等が置かれ保育も行っている)が設置されている。

一般の傍聴人に顔を合わせることなく傍聴席に座れる専用通路の整備。

警察のカウンセリング体制の整備では、部外の精神科医や臨床心理士に委嘱しているところがあるが、職種に限定するのではなく「被害者支援に精通した者」としていただきたい。

警察、検察、裁判所等に被害者専任支援員を常駐させる制度の整備。

関係職員へ、被害者の視点を取り入れた教育を徹底する。

民間被害者支援の充実。

第3回検討会資料に関する関係省庁への質問及び要望

(1) 警察庁

- ・再被害防止のための、安全の確保に関する警察の具体的な行動内容を知りたい。
- ・「犯罪被害者実態調査」後に施行された法律もあるため、施行後の実態調査も新しい施策に生かしてほしい。

(2) 法務省

- ・「安全の確保」で 仮出所中の特異動向等についてそれぞれ通報を行うのが相当であると認める時には、証人などの住居等が関係者に知られないようにすることを求めることができる。裁判長が...その事項の尋問を制限することができる制度。証言中、適当な者を付き添わせることができる制度。遮蔽措置をとることができる制度。モニターを通じて尋問することができる制度。公開の法廷で明らかにしない運用が行われている。 検察官又は弁護人が、証拠開示...被害者の氏名等が知られないようにすることを求めることができる制度。

上記下線部分は何事も裁判官の裁量に委ねられているのが現状であるが、被害者の権利と司法関係者の義務として制度化していただきたい。

- ・別室で打ち合わせらしきものをした、裁判官・検事・弁護士が笑いながら同室から出てくるのを目撃した、被害者は暗澹たる気持ちにさせることを知っていただきたい。
- ・被害者専用待合室の設置については、検討していく、ではなくいつまで整備すると回答していただきたい。
- ・資料1に掲載されている、通知希望者に対し通知者数が少ない原因とその罪状について教えていただきたい。
- ・資料2に掲載されている、被害者保護のための立法措置後の運用状況について、実施数だけでなく希望数も教えていただきたい。措置を断られた被害者がいるため。
- ・被害者に対する被害者専任保護観察官制度はぜひ早急に実施していただきたい。

(3) 厚生労働省

- ・保健所や精神保健センターへ、被害者支援に関してどのような通達が出されているのか教えていただきたい。
- ・看護教育カリキュラム改正時、心的外傷に関する教育が入れると理解してよいのか。

- ・保健所や精神保健センターできめ細かな相談支援を実施しているとなっているが、統計資料を示していただきたい。
- ・児童相談所への措置が必要な児童は迅速に行っていただきたい。
- ・対策協議会・連絡会議等の効果事例を示していただきたい。

(4) 最高裁判所

- ・犯罪被害者専用待合室等の整備について、できる限りの対応をしていると認識しているとあるが具体例を示していただきたい。被害者からの苦情が大きい。
- ・裁判官に対する被害者関係研修が行われていないのはなぜか。
- ・書記官・事務官に対する研修実施状況を教えていただきたい。
- ・裁判官・書記官・事務官・司法修習生等に対し、被害者が講師となる研修を行っていただきたい。

参考

オーストリア少年裁判所長官 ウド イエジオネック氏の話

「私は休日には被害者支援に関わっています。仕事柄いつも加害者とばかり接しているので、加害者の言い分ばかり聞くこととなります。その加害者により被害を受け苦しんでいる被害者のことをよく知っていなければ、正しい判決は出せません。被害者に関わることは、裁判官としての仕事の質を向上させるためにも大切なことです。私的な時間を何に使おうと自由ですし、人間として当たり前のことをしています。」

資料 1

(1) 「国連被害者人権宣言」要旨

国連は、1985年に「犯罪およびパワー濫用の被害者のための司法の基本原則宣言」（国連被害者人権宣言）を採択。

被害者とは	<p>この「国連被害者人権宣言」において、被害者とは、違法な行為または不作為によって、身体的・精神的・経済的な被害を受けた者を言い、加害者が特定され、逮捕され、訴追され、有罪の判決を受けているか否かにかかわらず、また、加害者との間に親族関係があるか否かにかかわらず、被害者とする。</p> <p>被害者には、被害者を助けようとし、または、被害を防ごうとして被害を受けたものも、含まれる。</p>
1 .	被害者は、その尊厳に対して、同情と尊敬の念をもって扱われる。
2 .	被害者は、司法制度にアクセスして、速やかな被害回復を受けることができる。
3 .	被害者回復の方法は、迅速で、公正で、費用がかからず、利用しやすいものでなければならない。
4 .	被害者は、司法および行政手続き上の被害者の地位・手続きの経過・事件の処理などについて情報が与えられる。この情報提供は、特に重大な事件では、被害者が知りたがっているかどうかに関係なく与えられ、その他の事件では、希望する被害者に対して与えられる。
5 .	被害者は、個人的な利害が損なわれている場合には、裁判に出て、尋問を受ける権利がある。
6 .	被害者は、司法手続きのどの段階においても、適切な援助を受けられる。
7 .	被害者は、プライバシーが守られ、被害者およびその家族や証人の安全が確保される。
8 .	被害者を癒し、被害回復を促すためには、和解・仲裁などの紛争解決手段を活用すべきである。
9 .	犯罪者および結果に責任がある第三者は、被害者に被害弁償をしなければならない。
10 .	加害者からの弁償が十分ではない場合には、国は、経済的な補償に務めなければならない。

日本では果たして、ここに謳われているような被害者の人権が守られているでしょうか？

(2) 国連人権委員会から日本政府への勧告

CCPR/C/79/Add.102

1998年11月19日

原文：英語

人権委員会
第64回会期

規約第40条に基づき締約国から提出された報告の検討

人権委員会の最終見解

日本

抜粋

主な懸念事項及び勧告

- 1 委員会は、第3回報告の検討の後に発せられたその勧告が大部分履行されていないことを、遺憾に思う。
- 2 委員会は、人権の保障と人権の基準は世論調査によって決定されないことを強調する。規約に基づく義務に違反し得る締約国の態度を正当化するために世論の統計を繰り返し使用することは懸念される。
- 3 委員会は、「公共の福祉」に基づき規約上の権利に付し得る制限に対する懸念を再度表明する。この概念は、曖昧、無制限で、規約上可能な範囲を超えた制限を可能とし得る。前回の見解に引き続いて、委員会は、再度、締約国に対し、国内法を規約に合致させるよう強く勧告する。
- 4 委員会は、人権侵害を調査し、不服に対し救済を与えるための制度的仕組みを欠いていることに懸念を有する。当局が権力を濫用せず、実務において個人の権利を尊重することを確保するために効果的な制度的仕組みが要請される。委員会は、人権擁護委員（訳注：原文では Civil Liberties Commission）は、法務省の監督下であり、また、その権限は勧告を発することに限定されていることから、そのような仕組みには当たらないと考える。委員会は、締約国に対し、人権侵害の申立てに対する調査のための独立した仕組みを設立することを強く勧告する。

3 2 委員会は、裁判官、検察官及び行政官に対し、規約上の人権についての教育が何ら用意されていないことに懸念を有する。委員会は、かかる教育が得られるようにすることを強く勧告する。裁判官を規約の規定に習熟させるための司法上の研究会及びセミナーが開催されるべきである。委員会の一般的な性格を有する意見及び選択議定書に基づく通報に関する委員会の見解は、裁判官に提供されるべきである。

3 3 委員会は、政府に対し、これらの最終見解を基礎に行動を起こし、第5回報告の準備に際してこれらを考慮に入れることを要請する。また、委員会は、締約国がその国内法を規約に完全に沿ったものとするために、その法律の見直し及び適切な改正を行うことを継続するよう勧告する。委員会は、締約国が人権侵害の被害者を救済するための措置をとること、特に、規約の選択議定書を批准することを勧告する。

3 4 委員会は、これらの最終見解の履行に際しては、締約国が NGO を含むすべての国内の関心を有する関係者との対話の中でこれを行うことを期待する。委員会は、締約国に対し、その報告及びこれらの最終見解を広く配布することを確保することを要請する。

(訳注：訳文中の「締約国」は、日本を指す。)

資料1は

TAV交通死被害者の会・交通事故捜査情報開示研究会のヒアリング資料より転載